



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 阿波銀行 上場取引所 東
 コード番号 8388 URL https://www.awabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 藤倉 誠司 (TEL) 088-623-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,901	18.7	5,796	28.8	4,124	29.1
2022年3月期第1四半期	16,758	2.7	4,500	53.0	3,193	57.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 Δ 2,430百万円 (Δ 140.6%) 2022年3月期第1四半期 5,974百万円 (Δ 73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	99.60	—
2022年3月期第1四半期	76.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,942,700	284,095	7.2
2022年3月期	3,977,726	288,404	7.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 284,095百万円 2022年3月期 288,404百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	16.6	7,200	2.5	4,800	Δ 2.4	116.53
通期	75,800	11.5	12,800	Δ 20.6	8,500	Δ 23.5	206.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	43,240,000株	2022年3月期	43,240,000株
2023年3月期1Q	2,050,356株	2022年3月期	1,603,702株
2023年3月期1Q	41,407,470株	2022年3月期1Q	41,947,440株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 2023年3月期 第1四半期 決算説明資料	
(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・預かり資産の状況(単体)	10
(3) 貸出金の状況(単体)	11
(4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	13
(6) 自己資本比率(国内基準)	13

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

ただし、3.(4)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金及びその他業務収益の増収などから、前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)比31億42百万円増収の199億1百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の増加などから、前第1四半期連結累計期間比18億46百万円増加し、141億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比12億96百万円増益の57億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比9億31百万円増益の41億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(2022年3月31日)比350億円減少し、3兆9,427億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比43億円減少し、2,840億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、法人預金及び公金預金がいずれも増加したことから、前連結会計年度末比577億円増加し、3兆3,582億円となりました。

貸出金は、一般貸出金等が増加したことから、前連結会計年度末比142億円増加し、2兆1,312億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比203億円減少し、1兆114億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、欧米の金利上昇により価格が下落した外国債券等の売却により、有価証券売却損を計上する見込みであることから、2022年5月13日に公表しました業績予想を下記のとおり修正しております。

①2023年3月期第2四半期(累計)業績予想

連結

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
前回発表予想(A)	36,100	8,600	5,900
今回修正予想(B)	38,500	7,200	4,800
増減額(B-A)	2,400	△1,400	△1,100
増減率(%)	6.6	△16.2	△18.6

(参考)

単体

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	27,900	7,900	5,400
今回修正予想 (B)	30,300	6,500	4,300
増減額 (B - A)	2,400	△ 1,400	△ 1,100
増減率 (%)	8.6	△ 17.7	△ 20.3

②2023年3月期通期業績予想

連結

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	71,000	16,300	11,200
今回修正予想 (B)	75,800	12,800	8,500
増減額 (B - A)	4,800	△ 3,500	△ 2,700
増減率 (%)	6.7	△ 21.4	△ 24.1

(参考)

単体

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	55,500	15,700	11,100
今回修正予想 (B)	60,200	12,300	8,400
増減額 (B - A)	4,700	△ 3,400	△ 2,700
増減率 (%)	8.4	△ 21.6	△ 24.3

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	690,236	559,104
コールローン及び買入手形	18,358	102,578
買入金銭債権	1,398	1,102
有価証券	1,031,863	1,011,495
貸出金	2,117,033	2,131,261
外国為替	9,240	12,392
リース債権及びリース投資資産	28,935	28,931
その他資産	48,700	63,048
有形固定資産	38,147	38,256
無形固定資産	4,528	4,337
繰延税金資産	214	214
支払承諾見返	8,482	9,218
貸倒引当金	△19,414	△19,241
資産の部合計	3,977,726	3,942,700
負債の部		
預金	3,167,043	3,198,107
譲渡性預金	133,504	160,172
コールマネー及び売渡手形	12,850	4,100
債券貸借取引受入担保金	40,945	42,060
借入金	266,375	173,176
外国為替	18	26
その他負債	40,154	54,778
賞与引当金	22	—
役員賞与引当金	54	—
役員退職慰労引当金	14	10
株式報酬引当金	257	226
睡眠預金払戻損失引当金	271	256
偶発損失引当金	1,205	1,224
繰延税金負債	15,427	12,554
再評価に係る繰延税金負債	2,691	2,691
支払承諾	8,482	9,218
負債の部合計	3,689,322	3,658,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	185,469	188,650
自己株式	△4,100	△5,034
株主資本合計	224,927	227,174
その他有価証券評価差額金	58,375	51,187
繰延ヘッジ損益	△24	607
土地再評価差額金	5,126	5,126
その他の包括利益累計額合計	63,476	56,920
純資産の部合計	288,404	284,095
負債及び純資産の部合計	3,977,726	3,942,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	16,758	19,901
資金運用収益	9,387	10,653
(うち貸出金利息)	5,952	5,949
(うち有価証券利息配当金)	3,324	4,291
役務取引等収益	2,341	2,345
その他業務収益	4,087	5,830
その他経常収益	942	1,071
経常費用	12,258	14,104
資金調達費用	415	978
(うち預金利息)	109	171
役務取引等費用	183	196
その他業務費用	3,625	5,200
営業経費	7,603	7,547
その他経常費用	430	182
経常利益	4,500	5,796
特別利益	44	0
固定資産処分益	—	0
退職給付制度終了益	44	—
特別損失	55	2
固定資産処分損	55	2
税金等調整前四半期純利益	4,489	5,793
法人税等	1,295	1,669
四半期純利益	3,193	4,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,193	4,124

② 四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,193	4,124
その他の包括利益	2,781	△6,555
その他有価証券評価差額金	3,026	△7,187
繰延ヘッジ損益	△226	632
退職給付に係る調整額	△18	—
四半期包括利益	5,974	△2,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,974	△2,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第1四半期の業績について、コア業務純益は、資金利益及びその他業務利益が増益となったことなどから、前年同期比25億12百万円の増益となりました。

また、経常利益及び四半期純利益は、実質与信費用は減少したものの、有価証券関係損益の減益などから、それぞれ同12億53百万円、同9億32百万円の増益となりました。

	2023年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2022年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 2023年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	15,818	12,789	3,029	30,300 (52.2%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	13,462	11,016	2,445	
資金利益	9,675	8,976	699	
役務取引等利益	1,792	1,821	△29	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	1,994	219	1,775	
経費(臨時処理分を除く)	7,116	7,182	△66	
実質業務純益 (業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	4,581	3,684	896	
コア業務純益	6,346	3,834	2,512	9,600 (66.1%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,927	3,789	2,137	
一般貸倒引当金繰入額①	—	△412	412	
業務純益	4,581	4,097	483	
うち国債等債券関係損益②	△1,765	△149	△1,615	
臨時損益	908	139	769	
不良債権処理額③	64	663	△598	
個別貸倒引当金繰入額	—	588	△588	
偶発損失引当金繰入額	18	△11	30	
その他の債権売却損等	46	87	△41	
貸倒引当金戻入益④	198	—	198	
償却債権取立益⑤	91	171	△79	
株式等関係損益⑥	719	657	62	
その他の臨時損益	△35	△25	△10	
経常利益	5,490	4,236	1,253	6,500 (84.4%)
特別損益	△1	△55	54	
四半期純利益	3,917	2,985	932	4,300 (91.0%)
有価証券関係損益(②+⑥)	△1,046	507	△1,553	
実質与信費用(①+③-④-⑤)	△225	79	△304	

(注) 1. 第2四半期累計期間業績予想は、価格が下落した外国債券等の売却により、有価証券売却損を計上する見込みであることから今回修正しております。

2. 当第1四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△560百万円)と個別貸倒引当金繰入額(361百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(198百万円)として計上しております。

(2) 預金・預かり資産の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(2021年6月末)比で個人預金及び公金預金が増加したことから、同554億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
預 金 (A)	32,020	617	300	31,402	31,720
譲渡性預金 (B)	1,641	△ 63	266	1,705	1,375
総 預 金 (A)+(B)	33,662	554	567	33,107	33,095
うち個人預金	20,929	455	318	20,473	20,610
うち法人預金	9,346	△ 56	225	9,402	9,120
うち公金預金	2,813	139	162	2,674	2,651

② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、個人年金保険等が前年同期比154億円、金融商品仲介業務における預かり資産残高が同393億円それぞれ増加しました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
当行 個人年金保険等	2,401	154	56	2,246	2,344
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計	8,638	393	282	8,244	8,355
野村証券(株)仲介口座(注1)	8,537	412	297	8,124	8,240
野村証券(株)以外の仲介口座(注2)	100	△ 19	△ 14	119	114

(注1) 当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

(3) 貸出金の状況(単体)

① 貸出金の残高

貸出金の残高は、主力の中小企業向け貸出金の増強に取り組んだ結果、一般貸出金が前年同期比402億円、個人ローンが同122億円それぞれ増加しました。全体では同560億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
貸出金(未残)	21,285	560	142	20,724	21,143
一般貸出	16,086	402	66	15,683	16,019
地公体等	1,907	35	42	1,871	1,865
個人ローン	3,292	122	34	3,169	3,258
うち住宅ローン	3,052	125	35	2,926	3,017

② 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、お客さまへの積極的な資金供給に努めたことなどから、中小企業貸出金残高が前年同期比235億円、個人ローン残高が同122億円それぞれ増加し、全体では同357億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同0.51ポイント低下しましたが、82.65%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
中小企業等貸出金残高	17,593	357	39	17,235	17,554
中小企業貸出金残高	14,301	235	5	14,065	14,296
個人ローン残高	3,292	122	34	3,169	3,258
中小企業等貸出金比率	82.65%	△0.51	△0.37	83.16%	83.02%

③ 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況は、前年同期比で徳島県内が583億円、関東地区が22億円それぞれ増加となりました。一方、関西地区が同29億円、徳島県以外の中四国地区が同15億円それぞれ減少となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
徳島県内	12,317	583	191	11,733	12,125
関西地区	4,451	△29	△40	4,480	4,491
徳島県以外の中四国地区	1,811	△15	△32	1,826	1,843
関東地区	2,706	22	23	2,683	2,682
合計	21,285	560	142	20,724	21,143

④ 信用保証協会付融資の状況

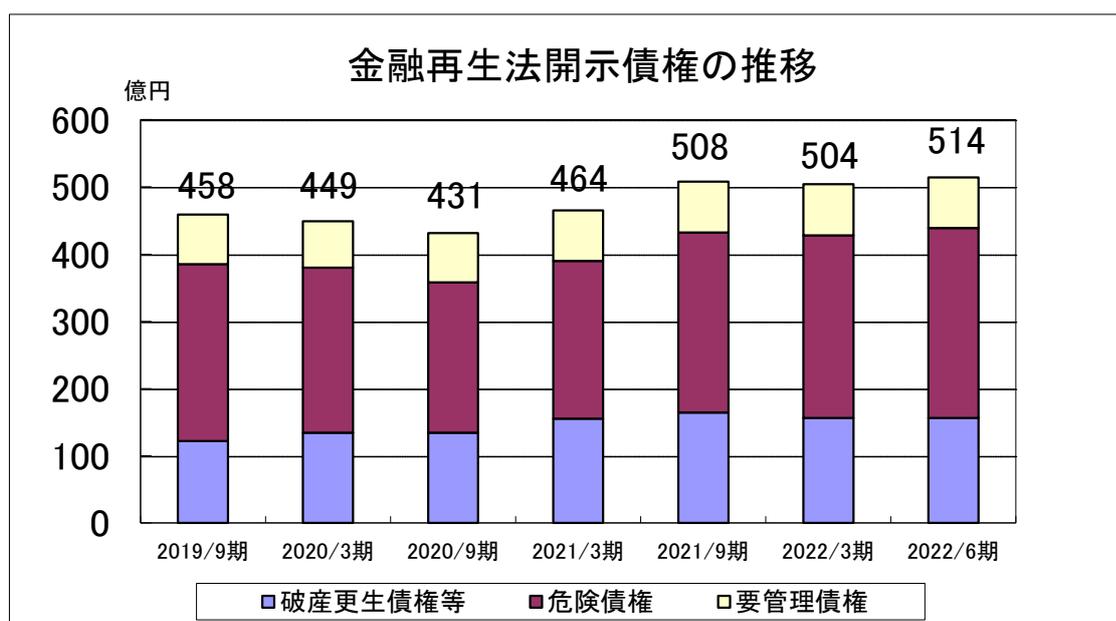
信用保証協会付融資残高は、前年同期比2億円増加し、2,673億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
信用保証協会付融資残高	2,673	2	△ 1	2,671	2,674

(4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比52億円増加し、514億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.18ポイント上昇し、2.38%となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	4	△ 0	152	156
危険債権	283	48	11	235	272
要管理債権	75	△ 0	△ 1	75	76
開示債権合計	514	52	11	462	504
正常債権	21,075	514	150	20,560	20,925
総与信残高	21,589	566	160	21,023	21,429
総与信残高比	2.38%	0.18	0.03	2.20%	2.35%



(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、外国債券等の下落などにより前年同期比 360 億円減少し、750 億円の評価益となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
その他有価証券	750	△ 360	△ 103	1,111	854
株式	790	5	42	785	748
債券	1	△ 74	△ 17	75	18
その他	△ 40	△ 291	△ 127	250	86

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準・連結)は、貸出金の増加などによりリスク・アセットが増加したことから前年同期比 0.38 ポイント低下しましたが、11.26%と高い水準を維持しております。

【連結】	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
(1)連結自己資本比率 ((2)/(3))	11.26%	△ 0.38	△ 0.05	11.64%	11.31%
(2)連結における自己資本の額	2,304	90	28	2,214	2,276
(3)リスク・アセットの額	20,464	1,449	343	19,014	20,120
(4)連結総所要自己資本額 ((3)×4%)	818	57	13	760	804

【単体】	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2022年6月末	2021年6月末比	2022年3月末比	2021年6月末	2022年3月末
(1)単体自己資本比率 ((2)/(3))	10.91%	△ 0.37	△ 0.06	11.28%	10.97%
(2)単体における自己資本の額	2,206	89	25	2,117	2,180
(3)リスク・アセットの額	20,215	1,456	337	18,758	19,877
(4)単体総所要自己資本額 ((3)×4%)	808	58	13	750	795

以上